

## 平成 24 年度 兵庫県社会福祉施設経営者協議会事業報告

平成 24 年度は、社会保障・税一体改革の動きに関連して、地域包括ケアシステムの実現に向けた介護保険制度の改正、子ども・子育て関連 3 法、障害者総合支援法の成立等、各制度において大きな改正の動きがあり、今後の動向に注視する必要がある。

さらには、新たな生活困窮者対策の構築と生活保護制度の見直しが進められ、とりわけ生活困窮者対策における総合相談支援や中間的就労の場の提供については、社会福祉法人がその役割を担うことについて大きな期待を寄せられている。

そこで本会では、施設経営トップセミナーや例会、理事長のための経営講座等を開催し、今日的な経営課題に関する学びの機会を積極的に設けた。また、社会福祉法人の地域貢献の取り組みをより一層普及させていくための方策を検討する場として、地域福祉推進会議を立ち上げ、兵庫県社会福祉協議会と協働して調査・分析を行った。

以下に具体的な活動内容を報告する。

### 1. 研修

会員が経営者としての倫理観を養い、法人内外の環境を知り、マネジメントのスキルを身につけるため、一層の研鑽を図ることのできる機会を提供した。

事業名	内容	時期等
① 施設経営トップセミナーの開催	社会福祉法人が目指す方向性や情勢への対応課題について知見を深めるためにセミナーを開催した。  特別講演「神戸でいちばんおもしろい会社をめざして～組織を成長させる経営者の役割～」 講師：株式会社伍魚福 代表取締役社長 山中 勸氏  基調講演「生活支援戦略と社会福祉法人に期待するもの」 講師：厚生労働省社会・援護局総務課長 古都 賢一氏  鼎談「社会福祉法人の将来構想を問う～生活支援戦略の議論からみえてくるもの～」 登壇者：厚生労働省社会・援護局総務課長 古都 賢一氏 社会福祉法人中心会理事長 浦野 正男氏 社会福祉法人やながせ福社会理事・施設長 石田 文徳氏	12 月 11 日 ANAクラウンプラザホテル神戸 参加者：146 名

② 近畿ブロック セミナーの共 催	これからの社会福祉法人のあり方について研究協議 を行うことを目的として、近畿各府県経営協と共催で近 畿ブロックセミナーを開催した。(担当：奈良県)	2月8日 ホテル日航奈良 県内参加者：16名
③ 青年協議会活 動への支援	<p>次代の経営者育成支援の一環として、青年協議会活動 支援（30万円助成）を行った。</p> <p>&lt;第1回定例研究会&gt; テーマ：『社会福祉法人』の存在意義～存在意義の発揮 と法人経営～</p> <p>講義①「社会福祉法人経営のこれから」 講師：全国青年経営者会 中央推薦幹事 長谷川 清太氏</p> <p>講義②「社会福祉法人について考える～今後求められる 社会福祉法人とは～」 講師：兵庫県健康福祉部社会福祉局高齢社会課長 伊澤 知法氏</p> <p>討議 登壇者：全国青年経営者会 中央推薦幹事 長谷川 清太氏 兵庫県健康福祉部社会福祉局高齢社会課長 伊澤 知法氏 兵庫県社会福祉施設経営者協議会・青年協議会 代表 梅野 高明氏</p> <p>交流会</p> <p>&lt;第2回定例研究会&gt; テーマ：職員の幸福度を向上し、職場を変える！ ～職員の行動変容を促す「承認」～ 講師：NPO法人企業内コーチ育成協会 代表理事 正田 佐与氏</p> <p>交流会</p> <p>&lt;視察研修&gt; 視察先：医療法人聖粒会慈恵病院（熊本県） 社会福祉法人肥後自活団（熊本県）</p>	<p>年間 11月 8月27日 県農業共済会館 45名</p> <p>2月20日 神戸国際会館 48名</p> <p>3月6日～7日 12名</p>
④ 理事長のため の経営講座	<p>○第1回 テーマ：「社会福祉法人における経営の基本と経営者に 求められる役割」 講師：シムウェルマン株式会社 代表取締役社長 飯村 芳樹氏</p>	7月20日 51名

	<p>○第2回 テーマ：「社会福祉法人経営と人事管理～人材の定着に向けた採用を考える～」 講師：シムウェルマン株式会社 代表取締役社長 飯村 芳樹氏</p>	<p>10月19日 69名</p>
	<p>○第3回 テーマ：「社会福祉法人経営と人事管理～人材の定着に向けた育成を考える～」 講師：シムウェルマン株式会社 代表取締役社長 飯村 芳樹氏</p>	<p>1月18日 76名</p>

## 2. 調査研究

会員法人が将来的に直面する経営課題を解決できるよう調査研究に取り組んだ。

事業名	内容	時期等
⑤ 社会福祉法人における人事管理に関する研究	利用者本位のサービス提供をめざす社会福祉法人において、法人の将来を担う人材が定着するための人事管理のあり方と仕組みについて研究し、最終報告書『めざせ人材定着！！社会福祉法人の人事管理の取り組み21』を発行し、総会にて報告した。	最終報告：5月14日
⑥ 地域福祉推進会議	社会福祉法人の地域貢献の取り組みについて、調査、分析、事例収集などを行い、より一層取り組みを普及・発展させていく方策を検討した。	第1回：10月5日 第2回：1月24日

## 3. 経営基盤強化

会員法人が抱える日々の経営課題に対応するため、各種事業を実施した。

事業名	内容	時期等
⑦ 社会福祉事業経営相談室への運営協力	多様な経営課題の解決に向け、県社協社会福祉事業経営相談室の運営に協力した。(一般相談、特別専門相談、制度・助成情報、経営支援Q&A)	年間 560件
⑧ 福祉の就職総合フェアの共催	福祉人材の確保・定着に向けて、福祉の就職総合フェアを共催した。	第1回：7月8日 神戸国際展示場 参加者：718名 出展：164法人  第2回：3月2日 神戸サンボーホール 参加者：654名 出展：138法人
⑨ 自主監査事業の実施	会員法人の適正な会計管理体制の整備を推進するため、公認会計士の指導に基づく自主監査事業を実施した。	年間

⑩ 社会福祉法人運営に関する意見交換会の開催	これからの社会福祉法人のあり方について協議することを目的として、兵庫県・神戸市・姫路市・西宮市・尼崎市と意見交換会を開催した。	9月7日 県民会館 17名
------------------------	---	---------------------

#### 4. 情報

会員法人の経営基盤強化のため、社会福祉制度動向等をタイムリーに情報提供した。また、本会組織活動の透明化を図るため、取り組み内容を積極的に発信した。

事業名	内容	時期等
⑪ 制度・情勢などの情報発信	○月刊「経営協」の配布 全国経営協発行の月刊「経営協」を会員に配布した。 (全国経営協より会員へ直送)	年間
	○「経営協情報」の配信 全国経営協が随時作成する「経営協情報」を会員にメール送信した。(全国経営協より会員へ直送)	年間
⑫ ホームページの運営	新たに開設したホームページを活用し、本会組織、事業に関する様々な情報を会員内外へ広く発信した。	年間

#### 5. 組織運営

県内の社会福祉法人の経営基盤を強化するため、積極的な会員拡大に努めた。また、各種会議で活発な議論を展開し、本会の円滑な運営を図った。

事業名	内容	時期等
⑬ 新規会員の加入促進	新設法人・未加入法人に対して、研修機会等で入会案内を行い、本会への加入促進を図った。	年間 新規加入 7法人
⑭ 本会組織運営	○第32回総会 ≪総会≫ *議事 第1号議案 平成23年度事業報告(案)・決算(案) 監査報告 第2号議案 平成24年度事業計画(案)・予算(案) 第3号議案 会則の改正について ≪報告≫ *「社会福祉法人人事管理研究会」報告 報告者：社会福祉法人ほっとスマイル 東山ぼぼ保育園園長 東野 弘美氏 社会福祉法人南光社会福祉事業協会 救護施設南光園園長 大塚 晋司氏 シムウエルマン株式会社 代表取締役社長 飯村 芳樹氏	5月14日 ANAクラウンプラザホテル神戸 出席者： 90法人 表決書： 39法人 委任状： 121法人

	<p>* 記念講演会 「今、求められる社会福祉法人の役割とは～変革時代の潮流を見据えて～」 講師：厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長 定塚 由美子氏</p> <p>○第 221 回理事会</p> <p>○第 222 回理事会</p> <p>○第 223 回理事会</p> <p>○第 224 回理事会</p> <p>○例会 7 月度 10 月度 1 月度</p> <p>○正副会長会議 第 1 回 第 2 回 第 3 回</p> <p>○監事監査 ・平成 23 年度事業報告・決算</p>	<p>講演：131 名</p> <p>4 月 11 日 19 名</p> <p>7 月 20 日 13 名</p> <p>10 月 19 日 18 名</p> <p>1 月 18 日 14 名</p> <p>7 月 20 日 51 名</p> <p>10 月 19 日 69 名</p> <p>1 月 18 日 76 名</p> <p>7 月 3 日 3 名</p> <p>10 月 5 日 4 名</p> <p>12 月 26 日 4 名</p> <p>4 月 5 日 2 名</p>
<p>⑮ 全国経営協との連携協力</p>	<p>○協議員等への就任・各種会議への出席 全国経営協協議員・各経営委員会委員に就任し、全国経営協の運営に協力した。</p> <p>○全国経営協ブロック会議を通じた提言 全国経営協主催のブロック会議（近畿）に参画し、会員法人の経営課題や本会の問題意識について意見交換を行った。</p> <p>○「東日本大震災復興支援活動」への協力 全国経営協が取り組む東日本大震災の被災地法人への復興支援活動に協力するため、活動資金に充当するための特別年会費について会員法人へ協力依頼を行った。</p>	<p>年間</p> <p>8 月 2 日～3 日 ホテル日航奈良 2 名</p> <p>98 法人 2, 461, 031 円</p>

